

第十章 社会貢献

【到達目標】

仏教研究に責任をもつ大学として、人・資料・環境などの大学の知的資産を活かして社会に貢献し、責任をはたす。

そうした目標を実現するため、以下のような具体的な目標を掲げている。

- ①公開講座、セミナー、シンポジウム、公開講演会などの社会へのいっそうの開放をおこなう。
特に公開講座やセミナーにおいては、それらが生涯学習の機会提供となるよう配慮する。
- ②各種インターンシップ（中学生向け、高校生向け、大学生向け）を積極的に受け入れる。
- ③各種施設（図書館や博物館など）を社会へ開放する。

(社会への貢献)

B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

- ・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- ・教育研究上の成果の市民への還元状況
- ・研究成果の社会への還元状況※
- ・国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

※上記主要点検・評価項目のうち下線を引いたものは「大学院における主要点検・評価項目」であり、それ以外のは「大学・学部における主要点検・評価項目」である。両項目の記述内容に重複する部分が多いことから、本章では、大学と大学院を別立てにせず、大学全体として記述することを原則とし、必要に応じてそれぞれの視点からの点検評価をおこなう。なお、第十二章、第十四章、第十五章、第十六章の記述においても同様の方法で点検評価をおこなう。

【現状の説明】

本学（以下、本章では、特に言及のない場合は、「本学」という名称のうちに大谷大学および大谷大学大学院を含む）における社会貢献の基本精神は、「仏教の学界（世界）への解放」と「仏教精神に基づく人格の陶冶」という本学の建学の理念において明確にされている。つまり、仏教を研究活動によって学問として発展させ、教育活動を通じて市民に広開するとともに、学生・市民の人格の陶冶に貢献するところにある。

人文科学研究の成果を社会へ還元することは、学术论文の発表、書籍としての出版などに集約されると考える。これについては、第七章を参照されたい。

本学の公開講座については、初学者を対象とした「紫明講座」、より高度な学習を求める市民を対象とした「開放セミナー」を核として、「京都学講座」「博物館セミナー」「湖西セミナー」などを開設している。「紫明講座」「開放セミナー」は、仏教研究を基礎とする講座と、その他の学問分野を基礎とする講座のバランスを図って企画している。また、講座の講師・コーディネーターは専任教員が務めることを原則としており、本学の教育研究とのかかわりを重視した講座運営を心がけている。なお「博物館セミナー」「湖西セミナー」は、2007年度は前期の開講であった。

講座により多寡はあるが、44名平均の受講生を得ている。受講者の地域分布は京滋地区が中心である（79.5% 2006年度後期）が、新潟、香川、岩手、福岡などの遠隔地からの受講者（6.4% 2006

年度後期)も参加している。公開講座に定期的に足を運ぶことが困難な遠方者のために、これらの講座のうち、デジタルコンテンツ化の可能なプログラムを、E-Learning プログラムとして Web サイトで (<http://web.otani.ac.jp/streaming/>) 配信する試みを 2005 年度からスタートしている。

公開講座のほかには、真宗総合研究所が開催するシンポジウム、学内学会主催の公開講演会、博物館主催のギャラリートーク・公開講演会、大学院主催の「大学院特別セミナー」・公開講演会、大学主催の「暁天講座」、宗教行事などにおける公開講演会などを開催し、教育研究上の成果を市民に提供している(表 10-1 を参照)。

また、滋賀県湖西地域の子育てネットワークの支援(社会学科社会福祉コース)、京都市北区こころのキャンパスネットワーク講演会への継続的な講師派遣(社会学科臨床心理コースなど)などにも積極的に取り組んでいる。人文情報学科には、「大学コンソーシアム京都 2007 年度『大学地域連携モデル創造支援事業』」の取り組みとして、本学近辺の地域住民との交流講演会をおこなっているゼミもある。

名称	主催	開催日
国際シンポジウム「南都仏教の中世的展開」	真宗総合研究所	10/6-7
国際シンポジウム「宗教と近代合理的精神」	真宗総合研究所	11/30-12/1
大谷学会春季公開講演会	大谷学会	5/25
文藝学会公開講演会	文藝学会	7/12
大拙忌記念講演会	宗教学会	7/14
日本史の会大会	日本史の会	7/29
国文学会講演会	国文学会	10/7
真宗学会大会	真宗学会	11/9
仏教学会公開講演会	仏教学会	12/5
中国文学会学術講演会	中国文学会	12/12
鸞音忌記念講演会	真宗学会後援	11/14
大学院特別セミナー公開講演会	大谷大学大学院	9/15
博物館記念講演会	博物館	11/3
宗教行事 親鸞聖人御誕生会	大谷大学	6/1
宗教行事 大学報恩講	大谷大学	11/27
宗教行事 御命日講話	大谷大学	4・5・6・9・10月
宗教行事 開学記念式典	大谷大学	10/13
暁天講座	大谷大学	7/24-26

表 10-1 2006 年度実績の学術的公開講演会など一覧

公開講座、講演会などに加えて、京都市教育委員会が推進している中学生向けインターンシップ「生き方探究・チャレンジ体験」(毎年度 2 校 4 名 表 10-2 を参照)、コンソーシアム京都によるインターンシップ(表 10-3 を参照)の受け入れを継続的におこなうとともに、高大連携の一環として高校生向けインターンシップ(毎年度 1 校 2 名 表 10-4 を参照)、高校生向けスカラシップ(表 10-5 を

参照)、の受け入れ、および小論文セミナーの提供(表 10-6 を参照)、高校生のデジタルコンテンツ作成を支援する「全国高校生『人間が大好きです!』表現コンテスト」(表 10-7 を参照)を提供している。

年度	学校名	受入期間	受入生徒数
2004 年度	京都市立加茂川中学校	10 月 26 日 ~ 28 日	女子 1 名
	京都市立衣笠中学校	8 月 20 日 ~ 24 日	男子 2 名
2005 年度	京都市立加茂川中学校	10 月 25 日 ~ 27 日	男子 1 名 女子 1 名
	京都市立衣笠中学校	8 月 29 日 ~ 30 日	男子 2 名
2006 年度	京都市立加茂川中学校	11 月 6 日 ~ 10 日	男子 2 名
	京都市立衣笠中学校	6 月 12 日 ~ 16 日	女子 2 名
2007 年度	京都市立加茂川中学校	11 月 5 日 ~ 9 日	男子 2 名
	京都市立衣笠中学校	9 月 3 日 ~ 7 日	女子 2 名

表 10-2 生き方探究・チャレンジ体験

年度	学校名	受入期間	受入生徒数
2004 年度	京都市立伏見工業高等学校	11 月 25 日 ~ 26 日	女子 2 名
2005 年度	京都市立伏見工業高等学校	11 月 29 日 ~ 30 日	男子 1 名 女子 1 名
2006 年度	京都市立伏見工業高等学校	11 月 21 日 ~ 22 日	女子 2 名
2007 年度	京都市立伏見工業高等学校	11 月 21 日 ~ 22 日	女子 2 名

表 10-3 インターンシップ(高校生)

年度	大学名	受入期間	受入学生数
2005 年度	同志社大学	8 月 29 日 ~ 9 月 9 日	男子 1 名
2006 年度	京都橘大学	9 月 4 日 ~ 9 月 15 日	女子 1 名
2007 年度	京都外国語大学	8 月 27 日 ~ 9 月 7 日	女子 1 名

表 10-4 インターンシップ(大学生)

年度	学校名	受入期間	受入生徒数
2007 年度	京都明德高等学校	11 月 6 日 ~ 8 日	男子 3 名 女子 15 名

表 10-5 スカラシップ(高校生)

年度	映像部門	ホームページ部門	応募総数
2004 年度	13 作品 (7 校)	14 作品 (3 校)	27 作品 (9 校)
2005 年度	10 作品 (8 校)	58 作品 (17 校)	68 作品 (22 校)
2006 年度	27 作品 (11 校)	63 作品 (16 校)	90 作品 (25 校)
2007 年度	24 作品 (13 校)	65 作品 (9 校)	89 作品 (21 校)

表 10-6 全国高校生『人間が大好きです!』表現コンテスト 応募状況

注) () 内は、高等学校数。

博物館では、年4回の企画展、年1回の特別展を開催し、8,500名の観覧者（2006年度実績）を得ている。その他、博物館は他機関から文化財を寄託され、その調査の委託を受けている。詳細は下表のとおりである。

寄託者	寄託品	寄託・調査期間	調査内容など
久多自治振興会 (京都市左京区)	『大般若波羅蜜多經』 約600点(紙本墨書 鎌倉時代) 『摩訶般若波羅蜜經』ほか 約200点(紙本木版 江戸時代) 大般若波羅蜜多經經櫃 3点(木製 室町時代) 經櫃 1点(木製 江戸時代) 木製經帙 90点(木製 鎌倉～江戸時代) 以上、久多志古淵神社保管の仏典	寄託期間 2004年12月 ～ 2009年12月 調査期間 2005年2月 ～ 2008年8月 (予定)	調査内容 基本的な書誌 データによる 目録の作成 報告方法 目録を中心と した報告書
臨済宗相国寺派 大本山 相国寺 (京都市上京区)	相国寺本坊文書 約600点(紙本墨書 鎌倉時代) 以上、相国寺本坊所蔵の文書	寄託期間 2007年7月 ～ 2010年3月 調査期間 2007年9月 ～ 2010年3月 (予定)	調査内容 基本的な書誌 データによる 分類・整理と 目録の作成 報告方法 寄託者のみへ のデジタル データによ る目録の作 成

表 10-7 文化財の寄託および調査委託 受け入れ状況

国や地方自治体などの政策形成への寄与については、人文科学の大学であるため、大学が組織的に関与することはしていないが、教職員個々においては、社会福祉学分野の教員を中心に、地方自治体の地域福祉計画に委員長や委員としてかわるほか、委託社会調査などにも取り組み、地方自治体などの政策形成に寄与している。いくつか例をあげると、以下のようなものである。大阪府摂津市地域福祉計画策定委員会委員、大阪府寝屋川市障害者就業・生活支援（準備）センター運営会議運営委員長、奈良県大淀町地域福祉計画策定委員、奈良県御杖村地域福祉計画策定委員。

【点検・評価（長所と課題）】

公開講座の受講者の多くは片道1時間から2時間圏内の地域住民であると考えられるが、宿泊を前提に参加する受講者が一定数存在することは、講座の質の高さやテーマの希少性など、受講生に評価されていることを示している。専任教員による講座提供は大学の教育研究を活かした社会貢献の在り様として正しい姿であるが、提供するプログラムが限定されるとともに、教員の負担が拡大し、持続的な取組とするためには問題がないとはいえない。また、さまざまな講座やプログラムについて、講座そのもののコストに比べて広報などの管理コストが大きく、効率の良い情報提供の開発が望まれる。

インターネットを利用して提供されるプログラムの完成度はまだ低いものの、受講者層が限定され

る領域でありながら、関心をもつ層が全国各地に点在する分野をもつ大学の取組として社会貢献の将来像を感じさせる。しかしインターネットを利用したプログラム提供では、対面する伝統的な手法に比べて複数回視聴できるという利点があるが、臨場感や質疑応答の即時性という点では及ばない。受講生の満足を導き出すプログラム提供の開発が求められる。

社会貢献の取組総体としては、受益者負担を原則としつつも、大学にも少なくない費用負担が発生するため、経営面における社会貢献モデルの構築が望まれる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現在までの取組の成果を基礎として、社会貢献への取組が大学の教育研究に反映されるような社会貢献モデルの構築のために、その基盤となる成果、教員の負担、経費などを勘案し、説明責任をはたすことができるよう、外部人材の活用、各種補助金を利用した効率の良いモデルを構想する。

インターネットを利用したプログラム提供においては、学内の E-Learning 開発に貢献する取組を優先するが、大学院修了生を中心とした支援スタッフが質疑応答をするシステムの構築など、伝統的な講座手法と Web の融合を試行する。

（企業との連携）

C群・寄附講座の開設状況

- ・大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策
- ・大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策
- ・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

【現状の説明】

寄付講座については、株式会社金剛組からの寄付により 2007 年度から「日本建築史」（大学院の授業科目としては「仏教文化研究 16」）を開設している。

大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携については、本学の設立母体でもある真宗大谷派の後継者育成のための教育課程として、「真宗大谷派教師課程」を設置している。大学院とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携については、真宗大谷派のリカレントプログラムとして毎年度夏季に「安居」（大学院生にとっては集中講義となる）を開講している。

企業などとの共同研究、受託研究については、2006 年度には、真宗大谷派とのあいだに「真宗本廟（東本願寺）造営史研究」と「聖教編纂」の受託研究契約を締結した（契約額は 2 件合計で 3 億 1070 万円）。前者については、既存の研究組織内での研究活動が可能であるため真宗総合研究所の指定研究として実施され、後者は任期付研究員（ポストドクター）の長期雇用をとまうため、新たに聖教編纂室を開設して推進している。また、経費の提供を受けない共同開発として、本学真宗総合研究所が開発した、マッキントッシュをベースとしたチベット語入力システム（Otani Unicode Tibetan Language Kit）を Apple 社の ^{オーエステン}OS X にバンドルするための追加開発を同社と共同しておこない、2007 年 10 月 OSX Leopard の標準機能として搭載されることになった。

【点検・評価（長所と課題）】

人文科学の単科大学であることもあって、現状においては、企業との連携については消極的である。しかし将来、研究活動をより活性化させていくためには、企業や他団体との連携を視野に入れて社会貢献を考える必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

企業との連携に限らず、外部資金による多様な取組にたいして研究者の取組意欲が高まるよう、積極的に推進する姿勢を組織的に表明する。